

動物愛護管理法の一部を改正する法律案要綱（出典：衆議院HP）

（元. 6. 12 成立、同年 6. 19 公布）

1 動物の所有者又は占有者の責務規定の拡充

動物の所有者又は占有者は、その動物について環境大臣が飼養及び保管に関しよるべき基準を定めているときは、当該基準を遵守しなければならない。

（7－1）

2 第一種動物取扱業による適正飼養等の促進等（略）

3 動物の適正飼養のための規制の強化

(1) 都道府県知事による不適正飼養に係る指導等の拡充

① 都道府県知事は、**周辺的生活環境が損なわれている事態が生じていると認めるときは、当該事態を生じさせている者に対し、その事態の改善に必要な指導又は助言を行うことができる。**（25－1）

② 都道府県知事は、**周辺的生活環境の保全等に係る措置に必要な限度において、動物の飼養又は保管をしている者に対し、飼養又は保管の状況その他必要な事項に関する報告の徴収及び立入調査を行うことができる。**

（25－5）

(2) 特定動物に関する規制の強化（略）

(3) 犬及び猫の繁殖制限の義務化

犬又は猫の所有者は、これらの動物がみだりに繁殖して適正飼養が困難となるおそれがあると認める場合には、その**繁殖防止のため、生殖を不能にする手術その他の措置を講じなければならない。**（37－1）

(4) 動物殺傷罪等の厳罰化

① 動物殺傷罪の法定刑を5年以下の懲役又は5百万円以下の罰金に、動物虐待罪及び動物遺棄罪の法定刑を1年以下の懲役又は百万円以下の罰金に、それぞれ引き上げる。（44－1～3）

② 動物虐待罪の例示について、みだりに、愛護動物の身体に外傷が生ずるおそれのある暴行を加え、又はそのおそれのある行為をさせること及び飼養密度が著しく適正を欠いた状態で愛護動物を飼養し又は保管することにより衰弱させることを加える。（44－2）

4 都道府県等の措置等の拡充

(1) 所有者不明の犬及び猫の取扱い

都道府県等は、所有者の判明しない犬又は猫の引取りをその拾得者その他の者から求められたときは、**周辺的生活環境が損なわれている事態が生**

じるおそれがないと認められる場合その他の引取りを求める相当の事由がないと認められる場合には、その引取りを拒否することができる。(35-3)

(2) 動物愛護管理センター

① 都道府県等は、動物の愛護及び管理に関する事務を所掌する部局又は当該都道府県等が設置する施設において、**当該部局又は施設が動物愛護管理センターとしての機能を果たすようにするものとする。**(37の2-1)

② 動物愛護管理センターは、次に掲げる業務を行うものとする。

(37の2-2)

ア 動物取扱業の登録、届出、監督等に関すること。

イ 動物の飼養又は保管をする者に対する指導、助言、観光、命令、報告の徴収及び立入検査に関すること。

ウ 特定動物の飼養又は保管の許可及び監督に関すること。

エ 犬及び猫の引取り、譲渡し等に関すること。

オ 動物の愛護及び管理に関する広報その他の啓発活動を行うこと。

カ その他動物の愛護及び適正な飼養のために必要な業務を行うこと。

(3) 動物行政を担う地方公共団体における動物愛護管理担当職員の拡充

① 動物愛護担当職員の名称を動物愛護管理担当職員に改める。(37の3)

② 都道府県等が条例により置くことができることとされている動物愛護管理担当職員について、必置とする。(37の3-1)

③ 指定都市及び中核市以外の市町村は、条例の定めるところにより、動物愛護管理担当職員を置くよう努めるものとする。(37の3-2)

(4) 動物愛護推進員の委嘱の努力義務化

都道府県知事等ができることとされている動物愛護推進員の委嘱を、努力義務とする。(38-1)

5 マイクロチップの装着等

(1) マイクロチップの装着に係る義務

① 犬猫等販売業者の義務

犬猫等販売業者は、犬又は猫を取得したときは、当該犬又は猫を取得した日（生後90日以内犬又は猫を取得した場合にあっては、生後90日を経過した日）から30日を経過する日（その日までに当該犬又は猫の譲渡しをする場合にあっては、その譲渡し日）までに、当該犬又は猫にマイクロチップを装着しなければならない。当該犬又は猫にマイクロチップが装着されている場合その他環境省令で定める場合は、この限りでない。

(39の2-1)

② 一般飼い主等の努力義務

犬猫等販売業者以外の犬又は猫の所有者は、当該犬又は猫にマイクロチップを装着するよう努めるものとする。(39の2-2)

(2) 犬又は猫の登録

① 犬又は猫にマイクロチップを装着した者の義務等

その所有する犬又は猫にマイクロチップを装着した者は、当該犬又は猫について、**環境大臣の登録**を受けなければならない。(39の5-1)

環境大臣は、登録をしたときは、当該登録を受けた者に対し、登録証明書を交付しなければならない。(39の5-4)

② 登録されている犬又は猫の所有者の責務

登録を受けた者は、住所等に変更を生じたときは、その旨を環境大臣に届け出なければならない。(39の5-8)

登録を受けた犬又は猫を取得した者は、**変更登録**を受けなければならない。(39の6-1)

6 雑則

(1) 動物を殺す場合の方法に係る国際的動向の考慮

環境大臣は、動物を殺す場合の方法について、必要な事項を定めるに当たっては、国際的動向に十分配慮するよう努めなければならない。(40-3)

(2) 獣医師による通報の義務化

獣医師は、その業務を行うに当たり、みだりに殺されたと思われる動物の死体又はみだりに傷つけられ、若しくは虐待を受けたと思われる動物を発見したときは、遅滞なく、都道府県知事その他の関係機関に通報しなければならない。(41-2)

(3) 関係機関の連携の強化

国は、動物の愛護及び管理に関する業務を担当する地方公共団体の部局と畜産、公衆衛生又は福祉に関する業務を担当する部局及び民間団体等との連携を強化並びに地域における犬、猫等の動物の適切な管理に関し、情報提供等の必要な施策を講ずるよう努めるものとする。(41-4)

(4) 地方公共団体に対する財政措置等

国は、地方公共団体が動物の愛護及び適正な飼養の促進に関する施策を策定し、及び実施するための費用について、必要な財政上の措置その他の措置を講ずるよう努めるものとする。(41-5)

7 施行期日等

(1) 施行期日

この法律は、公布の日から起算して**1年を超えない範囲内**において政令で

定める日から施行する。ただし、2の2及び同7（2、第1種動物取扱業この資料では省略）については公布の日から起算して**2年を超えない範囲内**において政令で定める日、5及び下記(2)⑦（マイクロチップの装着等、装着犬猫で所有者が判明しないものの所有権）については公布の日から起算して**3年を超えない範囲内**において政令で定める日から施行する。（附則1）

(2) 検討条項

① 国は、動物を取り扱う学校、科学上の利用に供する動物を取り扱う者等による動物の飼養又は保管の状況を勘案し、これらの者を動物取扱業者に追加することその他これらの者による適正な動物の飼養又は保管のための施策の在り方について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。（附則8－1）

② （略）

③ ①及び②のほか、国は、動物取扱業者による動物の飼養又は保管の状況を勘案し、動物取扱業者についての規制の在り方全般について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。（附則8－3）

④ 国は、多数の動物の飼養又は保管が行われている場合におけるその状況を勘案し、周辺的生活環境の保全等に係る措置の在り方について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。（附則9－1）

⑤ 国は、愛護動物の範囲について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。（附則9－2）

⑥ 国は、動物が科学上の利用に供される場合における動物を供する方法に代わり得るものを利用すること、その利用に供される動物の数を少なくすること等による動物の適切な利用の在り方について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。（附則9－3）

⑦ 国は、**マイクロチップの装着を義務付ける対象の拡大並びにマイクロチップが装着されている犬及び猫であってその所有者が判明しないものの所有権の扱いについて**検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。（附則10）

⑧ ①から⑦までのほか、政府は、この法律の施行後5年を目途として、この法律による改正後の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。（附則11）

(3) その他

経過措置その他所要の規定を整備する。

付帯決議

政府は、「動物の愛護及び管理に関する法律等の一部を改正する法律」を施行するに当たっては、次の事項に留意し、その運用について万全を期すること。

- 1 地方自治体は、動物取扱業者に対する立入検査を積極的に行い、必要に応じ勧告、命令及び登録取消し等の行政処分並びに刑事告発も適切に行うよう、規制の実効性を担保するための必要な措置を講ずること。
- 2 動物取扱業者が遵守すべき具体的な基準は、地方自治体の改善指導の根拠として実効性のある客観的な指標となるよう設定すること。
- 3 （略）
第一種動物取扱業の規制の細分化の検討
- 4 （略）
野生由来動物の飼養方法、人畜共通感染症防止、動物の健康安全等の保持、ふれあい含む動物展示施設等の飼養管理基準の検討
- 5 （略）
地方自治体の譲渡先（第二種）の飼養管理、受入れ可能の確認
- 6 （略）
虐待の妥当性の客観的判断に資する知見による自治体職員等の人材育成支援、関係機関や民間団体等との連携強化、動物の域や虐待防止の普及啓発
- 7 （略）
特定動物の飼養・保管の規制の在り方、逸走防止策、アニマルウェルフェアの指導、監視
- 8 動物愛護管理施策を着実に実施するため、動物愛護管理行政の実態に即した体制や職員数の充実に万全を期すること。
- 9 所有者不明の犬猫の引取り拒否要件は、狂犬病予防法との整合性や当該犬猫に飼い主がいる可能性、地域猫活動等を考慮し、**地域の実情に配慮して設定**すること。

10 地方自治体における動物収容施設は、収容動物に対する適切な飼養管理を図る観点から、その実態把握を踏まえ、適正な施設や管理の水準等に係る指針の策定を、第一種動物取扱業の基準に準じる形で検討すること。

11 (略)

犬猫へのマイクロチップ装着は、種類によって取扱いに差異を設けず、一般飼養者等にその重要性等を普及啓発し、地方自治体や関係機関へのリーダー配備を促進する。登録情報の一元管理及び情報管理の徹底

12 (略)

畜産農業動物は、産業動物の飼養・管理基準を遵守する

13 諸外国におけるアニマルウェルフェア及び脊椎動物の心身の苦痛の感受性に関する調査研究並びに動物の取扱いに係る制度・運用の焦れ等について、**我が国の動物の取扱いに係る制度の在り方の検討に資するよう、情報の収集・整理**を精力的に進めること。また、国際的なアニマルウェルフェアの基本原則である**5つの自由**について十分に配慮して、**動物愛護管理に係る諸施策を執り行うよう、飼養保管基準の遵守義務をはじめとした法制度の理解の浸透・周知徹底を図ること。**